

地域の概要

1. 基礎データ

秋田市
 人口:305,543人
 (R2.11.30現在・住民基本台帳)
 面積:906.07平方キロメートル
 過疎地域等指定:過疎(旧河辺町)
 高齢化率:37.7%
 公共交通協議会開催:3回(R1.4~11)

2. 公共交通の概況

【乗合バス】

①路線バス

運行:秋田中央交通(株)

路線:39路線98系統

②コミュニティバス

運行:秋田市

路線:18路線58系統

【鉄道】

運行:東日本旅客鉄道(株)

路線:在来線3路線、JR秋田新幹線

【タクシー】

運行:タクシー事業者14社、個人タクシー59者

エリア:秋田交通圏

【スクールバス】

路線:17路線

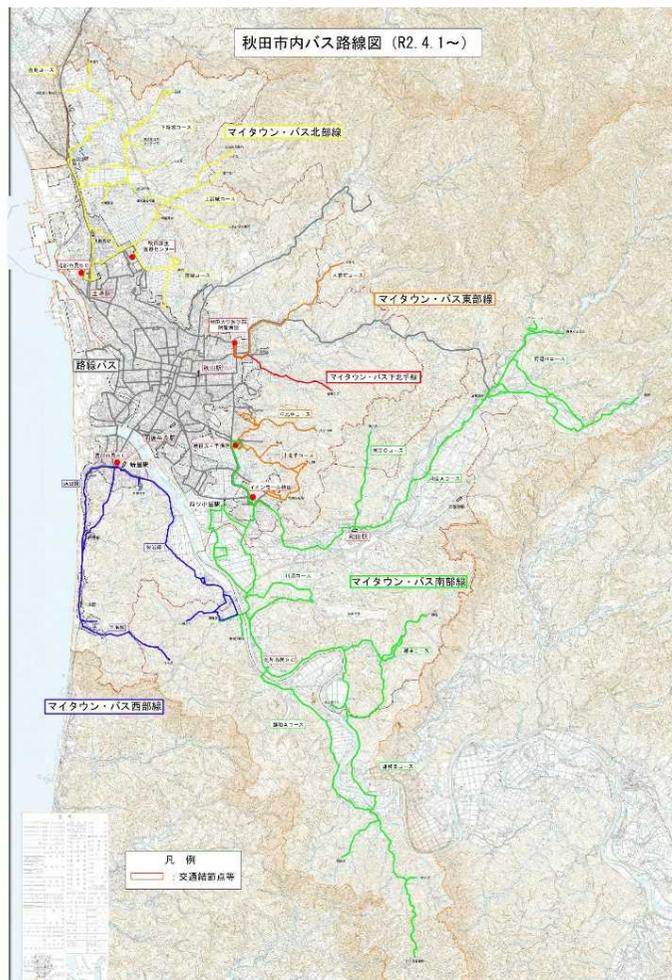
既存の公共交通機関を含め「地域における輸送資源を総動員」した持続可能な地域の旅客運送サービスの提供を確保するため、公共交通計画の策定が必要となる。

3. 公共交通の問題点

(1)バス利用者の減少や、バス事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの路線廃止や減便が続き、公共交通の利用が不便な地域が生じている。

(2)マイタウン・バス(コミュニティバス)の負担金が年々増加している。

(3)今後、特に高齢者の自動車運転免許証自主返納者の増加が見込まれることから、その移動手段の確保が課題となる。



路線バス運転士数の推移

年度	運転士数 (人)
H26	259
H27	259
H28	252
H29	247
H30	242

路線バスの路線数および便数の推移

時点	路線数	便数	
		平日/日	土日祝/日
H27.9.30	50	1,609	1,101
H28.9.30	48	1,561	1,044
H29.9.30	46	1,428	941
H30.9.30	46	1,449	957
R1.9.30	44	1,263	867

マイタウン・バスの輸送人員および負担金の推移

年度	輸送人員 (単位:人)	負担金額 (単位:千円)
H26	189,370	173,796
H27	180,256	160,789
H28	171,536	167,156
H29	164,170	174,839
H30	162,452	177,513

秋田市地域公共交通協議会

調査内容

【事業評価時点で完了している内容】

1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証
2. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握
3. 市民の公共交通に関する意識調査
4. 協議会開催(3回)
5. パブリックコメントの実施(実施中)

【今後予定している内容】

1. 秋田市地域公共交通計画(案)の取りまとめ
2. 協議会開催(残り1回)

調査結果概要

1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証

基本的な方針	目標	該当指標名	年次	策定当初現況値	目標とする方向	指標達成状況		
						計画期間	達成値	達成率
まちづくりと一体となった、将来にわたり持続可能な公共交通網の実現	多核集約型の都市構造を形成する公共交通網の整備	路線バス利用者数	H26	7,672千人	現況値より増加	7,080千人	592千人減	未達成
		マイタウン・バス利用者数	H26	195千人	現況値より増加	166千人	29千人減	未達成
	利便性向上、バス路線運営適正化に向けた取り組みの推進	市民による「バス、電車などの利用しやすさ」満足度	H26	46.6%	現況値より増加	41.5%	5.1ポイント減	未達成
		市内のバス運送収入	H26	1,526百万円	現況値より増加	1,364百万円	162百万円減	未達成
持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進	公共交通に関する協議会や検討会に参加した機関・団体数	H26	64団体	現況値より増加	67団体/88団体(76%)	3団体増	達成	

<課題等>

- ・高齢者をはじめとしたあらゆる世代の安全な移動手段の確保
- ・地域の実情や利用者属性を考慮した適切な交通施策の検討と新規利用者の獲得
- ・バスの円滑な利用を支援する運行計画、運行状況に関する情報発信、待合環境の改善
- ・まちづくりと連動し多核集約型の都市構造の形成を促進する交通環境の整備 など

<基本的な方針>(案)

まちの変化に柔軟に対応し、誰もが事由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現

【取組の視点】

- ・多核集約型の都市構造を形成する公共交通網を整備し、運行の適正化による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、にぎわいの創出等に資する域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。
- ・利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、タクシー等小型車両の活用も含めた、地域の特性に応じた持続可能な公共交通サービスの確保に向けた取組を進める。
- ・特に、コロナ禍における市民の公共交通離れが懸念されるなか、未来の姿の実現に向けた公共交通サービスの維持や適正化に向けた取組を進める。

2. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握

- ・高齢化の進展と高齢者事故の増加
- ・鉄道、バス利用者の減少
- ・高い自動車依存率 など

3. 市民の公共交通に関する意識調査結果(回収数1,254) 施策の重要度と満足度



<目標>(案)

- 目標Ⅰ:多核集約型の都市構造を形成する公共交通ネットワークの整備
- 目標Ⅱ:利便性向上、バス路線運営適正化に向けた取組の推進
- 目標Ⅲ:持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進

今後の取組について

【スケジュール(予定)】

- 2月上旬 協議会開催
- 3月上旬 議会に対する報告
- 3月下旬 地域公共交通計画の決定

【地域の交通の目指す姿】

まちの変化に柔軟に対応し、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現